

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義一

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	6,896,608	7,323,499	15,360,946
経常利益又は経常損失()	(千円)	130,555	73,237	41,274
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	36,644	37,266	19,703
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	96,699	48,567	264,013
純資産額	(千円)	9,934,755	9,950,287	10,050,462
総資産額	(千円)	17,188,723	17,483,814	18,083,089
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)	2.13	2.17	1.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.8	56.9	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	632,564	534,068	895,825
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	115,093	109,434	238,628
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,825	243,211	311,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,109,634	2,286,134	2,100,416

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.25	0.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第70期第2四半期及び第71期第2四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第70期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境は改善傾向にあり、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、中国の景気減速の懸念など海外景気の下振れリスクもあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落に加え、原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような環境下において当社は、創業80周年「進化の年」を会社方針としました。今期迎えた創業80周年を機に、社員一人ひとりが、そして会社が進化しレベルアップすることにより今後も持続的に発展していく企業でありたい。そのような新たな進化のはじまりの年にしたいと考え、新たな事業展開を更に強化し、当社の強みである総合力を活かした積極的な販促体制により業績向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は73億23百万円（前年同期比6.2%増）、営業損失は1億58百万円（前年同期は営業損失1億90百万円）、経常損失は73百万円（前年同期は経常損失1億30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

印刷事業

一般商業印刷物の売上高は折込チラシなどが減少しましたが、主力製品であるカタログや会報などの定期刊行物の増加により53億9百万円（前年同期比5.2%増）となりました。また、包装印刷物の売上高は包装紙・袋物などの微減により10億27百万円（前年同期比0.4%減）、出版印刷物の売上高は8億25百万円（前年同期比8.2%増）、合計売上高は71億62百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、営業損失は1億64百万円（前年同期は営業損失1億73百万円）となりました。

イベント事業

売上高は大型イベントの開催等により1億74百万円（前年同期比91.2%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、22億86百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億85百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は、5億34百万円（前年同期は6億32百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務が3億65百万円減少しましたが、減価償却費3億10百万円の計上及び売上債権が8億94百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は、1億9百万円（前年同期は1億15百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入が1億2百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1億90百万円、投資有価証券の取得による支出が64百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は、2億43百万円（前年同期は1億57百万円の減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入が7億20百万円ありましたが、短期借入金の返済による支出が8億20百万円、長期借入金の返済による支出が1億21百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、20百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(6) 【大株主の状況】

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931-5	1,619	9.08
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98		
(常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	857	4.80
田中 茂宏	岐阜県大垣市	605	3.39
田中 尚安	岐阜県大垣市	550	3.08
田中 和子	岐阜県大垣市	543	3.04
田中 勝英	岐阜県大垣市	531	2.98
田中 良幸	岐阜県大垣市	528	2.96
田中 義一	名古屋市中村区	515	2.89
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	491	2.75
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	340	1.90
計	-	6,583	36.93

(注) 当社は自己株式622千株(3.49%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,600	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,400	171,994	-
単元未満株式	普通株式 3,050	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,994	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,600	-	622,600	3.49
計	-	622,600	-	622,600	3.49

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員営業副本部長 兼岐阜統括部長 兼本社営業部長	取締役 常務執行役員営業副本部長 兼岐阜・ソリューション統括部長 兼本社営業部長	水谷 和則	平成27年8月1日
取締役 執行役員総務部長	取締役 執行役員品質保証室長	竹林 啓路	平成27年8月1日
取締役 執行役員大阪統括部長 兼大阪営業部長	取締役 執行役員大阪営業部長	橋本 勝之	平成27年8月1日
取締役 執行役員管理本部長 兼経理部長	取締役 執行役員経理部長	千代 耕司	平成27年8月1日
取締役 執行役員製造副本部長 兼本社工場長	取締役 執行役員管理本部長 兼総務部長	衣斐 輝臣	平成27年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,416	2,401,134
受取手形及び売掛金	3,532,682	2,712,452
電子記録債権	397,815	323,931
製品	81,566	77,656
仕掛品	245,251	381,239
原材料及び貯蔵品	106,792	101,682
繰延税金資産	122,170	123,817
その他	285,696	189,192
貸倒引当金	8,474	6,688
流動資産合計	6,978,918	6,304,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,832,485	1,781,342
機械装置及び運搬具（純額）	1,750,691	1,912,124
土地	3,355,174	3,343,544
その他（純額）	156,653	266,476
有形固定資産合計	7,095,006	7,303,488
無形固定資産	88,376	73,093
投資その他の資産		
投資有価証券	3,319,386	3,224,223
繰延税金資産	374,174	399,577
その他	238,908	190,727
貸倒引当金	11,680	11,715
投資その他の資産合計	3,920,788	3,802,813
固定資産合計	11,104,171	11,179,395
資産合計	18,083,089	17,483,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,377	1,770,331
短期借入金	1,460,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	169,644	90,077
未払法人税等	14,858	23,066
賞与引当金	262,743	239,785
その他	934,697	949,777
流動負債合計	4,977,320	4,433,037
固定負債		
長期借入金	221,596	229,890
役員退職慰労引当金	345,394	346,241
退職給付に係る負債	2,423,899	2,435,849
その他	64,416	88,508
固定負債合計	3,055,306	3,100,488
負債合計	8,032,627	7,533,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,347,460	7,258,587
自己株式	405,285	405,285
株主資本合計	9,227,825	9,138,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,063,348	1,013,934
為替換算調整勘定	219	2,204
退職給付に係る調整累計額	241,832	211,395
その他の包括利益累計額合計	821,735	804,743
非支配株主持分	902	6,593
純資産合計	10,050,462	9,950,287
負債純資産合計	18,083,089	17,483,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,896,608	7,323,499
売上原価	5,670,160	5,994,646
売上総利益	1,226,447	1,328,852
販売費及び一般管理費	¹ 1,417,392	¹ 1,486,960
営業損失()	190,944	158,107
営業外収益		
受取利息	1,575	792
受取配当金	27,654	29,265
不動産賃貸料	29,117	29,172
保険解約返戻金	-	24,803
その他	26,244	27,283
営業外収益合計	84,591	111,317
営業外費用		
支払利息	11,142	7,896
不動産賃貸費用	11,113	10,765
その他	1,946	7,785
営業外費用合計	24,202	26,447
経常損失()	130,555	73,237
特別利益		
固定資産売却益	32	27,594
投資有価証券売却益	83,862	21,295
その他	-	1,090
特別利益合計	83,895	49,979
特別損失		
固定資産売却損	1,637	1,187
固定資産廃棄損	1,141	3,063
投資有価証券売却損	-	1,010
油流出処理費用	-	² 9,457
特別損失合計	2,778	14,719
税金等調整前四半期純損失()	49,438	37,976
法人税等	17,290	4,090
四半期純損失()	32,147	33,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,497	3,380
親会社株主に帰属する四半期純損失()	36,644	37,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	32,147	33,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,016	49,414
為替換算調整勘定	5,777	4,295
退職給付に係る調整額	12,607	30,437
その他の包括利益合計	128,846	14,681
四半期包括利益	96,699	48,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,636	54,258
非支配株主に係る四半期包括利益	2,063	5,690

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	49,438	37,976
減価償却費	336,802	310,669
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,671	1,751
受取利息及び受取配当金	29,230	30,058
支払利息	11,142	7,896
有形固定資産売却損益(は益)	1,604	26,406
投資有価証券売却損益(は益)	83,862	20,285
固定資産廃棄損	1,141	3,063
売上債権の増減額(は増加)	1,057,341	894,113
たな卸資産の増減額(は増加)	126,979	126,967
仕入債務の増減額(は減少)	314,131	365,046
預り金の増減額(は減少)	1,630	13,453
賞与引当金の増減額(は減少)	110,089	22,958
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,377	847
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	75,372	56,389
未払金の増減額(は減少)	32,363	21,237
未払消費税等の増減額(は減少)	46,429	187,627
その他	21,280	73,255
小計	766,795	492,465
利息及び配当金の受取額	29,268	30,058
利息の支払額	11,314	8,176
法人税等の支払額	152,184	15,049
法人税等の還付額	-	34,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,564	534,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	111,278	190,491
有形固定資産の売却による収入	1,436	43,124
無形固定資産の取得による支出	1,035	1,234
投資有価証券の取得による支出	167,702	64,885
投資有価証券の売却及び償還による収入	175,776	102,969
その他	2,289	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,093	109,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	720,000
短期借入金の返済による支出	800,000	820,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	77,514	121,273
リース債務の返済による支出	28,666	20,147
配当金の支払額	51,645	51,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,825	243,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,777	4,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,868	185,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,766	2,100,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,109,634	1 2,286,134

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃及び荷造費	225,298千円	247,727千円
貸倒引当金繰入額	672千円	1,888千円
給料及び手当	582,415千円	582,705千円
賞与引当金繰入額	71,601千円	89,104千円
退職給付費用	23,533千円	40,127千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,377千円	9,947千円

2. 油流出処理費用

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社本社工場において、平成27年8月20日に発生した油流出事故に対し、原状回復費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,224,634千円	2,401,134千円
預入期間が3か月を超える定期預金	115,000千円	115,000千円
現金及び現金同等物	2,109,634千円	2,286,134千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,835,175	61,432	6,896,608		6,896,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,941	30,080	36,022	36,022	
計	6,841,117	91,512	6,932,630	36,022	6,896,608
セグメント損失()	173,373	18,859	192,233	1,288	190,944

(注) 1 . セグメント損失の調整額 1,288千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,150,595	172,903	7,323,499		7,323,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,130	2,047	14,177	14,177	
計	7,162,726	174,950	7,337,677	14,177	7,323,499
セグメント利益又は損失()	164,917	6,775	158,141	33	158,107

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額33千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.13	2.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	36,644	37,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	36,644	37,266
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356	17,202,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,607千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。